

## 今号の読みどころ

議員団レポート…(栃木市、下松市、ひたちなか市、日立市、東海村)  
幹事長の主張…石上としおさんへのご支援をお願いします/当選御礼  
大島衆議院議員・国政レポート…党信頼回復と参議院選挙に全力を尽くす

P 2~3

P 4

代表代行として国会質問にも力が入る  
(衆議院国土交通委員会)



日立グループ議員団会長 衆議院議員 大島 章宏



国会見学で日立労組日立支部の皆さんの前で解説をする

党信頼回復と参議院選挙に全力を尽くす

## 大島衆議院議員・国政レポート

### 8回目の当選へのご支援・ご協力に感謝申し上げます

日立グループ連合の皆さん、昨年12月に行なわれました解散総選挙に際しましては、皆様の懸命なご支援とご協力を頂きまして、本当にありがとうございました。大変厳しい環境下での総選挙でありましたが、皆様のご支援により、8回目の当選をさせて頂きました。

なぜ、あのような中での解散総選挙だったのか、今でも釈然としないものがありますが、いずれにしても、結果的に、民主党は大惨敗。その後、海江田代表を選出し、私は代表代行に指名され、現在、党再生に全力を尽くしているところです。

### 民主党改革実行中

全国各地域の皆様から民主党に対して大変厳しいご意見をたくさん頂き、今なお厳しいご意見を頂いております。その中でも、「民主党の立ち位置が分からない」、「なぜ、激論の末に党分裂に至ったのか」、「大反省をすべきだ」とのご意見等を頂いてまいりました。これらのご意見を踏まえて、民主党の立ち位置を明確にするための「党綱領」と、政策決定に関する党内ルールの改革のための規約改正案を含めた党改革方針を、2月24日の党大会に提案し、承認頂き

した。現在、党改革方針に基づき改革を実行中であります。

現在、安倍政権は、「アベノミクス」を打ち出し、デフレ脱却に向けて、全力を挙げています。この「デフレ脱却」については、民主党政権下でも取組んできたものであり歓迎致しますが、あまり急激な変動は国内的にも影響が大きく、特に国民の所得が上らずにインフレ、すなわち物価だけが上昇すれば、まさに国民生活は苦しくなり、真剣に対処しなければなりません。また、安倍政権は高い支持率を背景に強引な政権運営を続けようとしています。さらに、「正社員の金銭解雇ルールの創設」や「国防軍の創設」「集团的自衛権の行使」など新たな政策を推し進めようとしています。

### 石上としおさんへのご支援を

私たち民主党は、「生活者」「納税者」「消費者」「働く者」の立場に立ち、安倍政権がめざしているアメリカ型「競争格差社会」ではなく、欧州型のともに助け合う「共生社会」をめざし、まじめに働く者が安心して暮らせる公正な社会をめざして全力をあげて取組みます。

最後に、厳しい情勢にありますが、7月に行なわれます参議院選挙では、電機連合出身の民主党全国比例予定候補、石上としおさんに対するご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

## 電機の『石上としお』必勝に向けた取組みの徹底を

ましては、清水市議会議員時代を含め、6期26年に亘り市議会議員を立派に務められました。その功績に心から敬意を表する次第であります。ご支援を賜りました組織、関係者の皆様方に衷心より感謝申し上げます。

今回の選挙結果により、日立グループ議員団会員31人を維持することが出来ました。この会員数を今後も維持拡大出来るよう、努めていきますので関係各位のご理解とご協力をお願い致します。

### 参議院選挙に向けて

さて、参議院議員選挙が目前に迫ってきました。2月に開催されました、日立グループ議員団全体会議及び電機連合議員団会議・総会の中でも、電機連合公認候補の『石上としお』を何としても当選させるために頑張ることを誓い合いました。『石上としお』が当選しなければ、これまでの取組みは意味をなしません。それぞれ地域の事情はあると思いますが、選挙区の推せん候補者とも連携を図り、『石上としお』必勝に向けた取組みの展開をお願い致します。

この時期に至っては、後援会への入会活動は継続するものの、それぞれの後援会員や組合員に対し、電機の『石上としお』の徹底が必要です。あらゆる機会を活用し、PRの徹底を図り、電機連合公認候補の『石上としお』必勝に向けたご支援をよろしくお願い致します。



日立グループ議員団幹事長  
栃木市議会 (日立AP栃木)  
千葉 正弘

日頃の私たち日立グループ議員団に対しましてご支援とご協力に、心から感謝を申し上げます。

安倍政権の運営による日本経済は、実態と結びついているとは思えませんし、具体的な施策が功を奏しているようには思えませんが、金融政策によるマインドの変化により経済が現時点では明るい状況に向いていることは事実です。しかし、このことが真の経済成長に連動するかは、楽観視出来る状況にはありません。

また、北朝鮮の動向、中国の鳥インフルエンザの感染報道など、近隣諸国における情勢等から、私たちの日常生活への影響が懸念される所です。

さて今回は、地方選挙の御礼と参議院選挙のお願いをさせていただきます。

### 西野・鈴木両氏への支援に感謝

私たちの仲間の選挙が行なわれました。北茨城市議会議員選挙では、『西野英夫』氏が3期目の当選を、静岡市議会議員選挙では、『鈴木直明』氏が初めての選挙に臨み、ともに3月24日(日)の投票で見事当選を果たしました。『鈴木直明』氏の前任である、田中敬五氏におかれ

## 日立グループ議員団会議は、2013年7月の参議院選挙に向け

# 電機連合組織内公認候補 石上としお さんを

全力で支援していきます!

## 心ゆたかな未来をめざして

4つのチャレンジ  
石上としお

### チャレンジ①

電機産業の活性化による「働く職場の元気づくり」

### チャレンジ②

地域ニーズにあったサービスの実現による「地域の安全・安心づくり」

### チャレンジ③

「仕事と生活の調和」の実現による「家族の絆・笑顔づくり」

### チャレンジ④

国際社会の安定に貢献する「地球の未来づくり」



公式サイトはこちら▶ <http://いしがみとしお.com/>

Facebook 石上としお

twitter toshio\_ishigami

もろ下さい!

## 当選御礼

ご支援ありがとうございました



北茨城市議会  
西野 英夫  
(日立支部)



静岡市議会  
鈴木 直明  
(日立AP空調)

皆様のご支援をいただきまして、西野氏、鈴木氏を当選に導くことができました。日立グループの組織の代表として今後共、ご支援の程よろしく願いいたします。

# 安心、安全な社会をめざします

## 市政だより

## 議会改革に前向きな栃木市議会



千葉 正弘  
栃木市議会 (日立AP栃木)

### 議会がより 良いものになるよう 努めます

栃木市からは、議会改革に向けた取り組みをご紹介させていただきます。栃木市議会には、常任委員会の他に、3つの検討委員会を作って全議員が必ず検討委員会に属する形態をとっています。検討委員会は、①議会改革検討委員会、②政治倫理条例検討委員会、③議会報告会検討委員会（現在は、議会報告会運営委員会に改称）の3つです。私は現在、議会改革検討委員会の委員長の任にあります。何点かご紹介いたします。

平成23年6月 議会基本条例を制定、年1回以上議会報告会を実施する内容も含まれています。既に2回実施しています。昨年度は1月に、7日間、12カ所の会場で開催しました。全体で約300人の市民の方々に参加頂きました。

議会改革では、議長・副議長選挙の時に「所信表明」を実施すると同時に、その所信表明の内容に対する質疑応答を行なう



市民の方に参加いただいた議会報告会

制度（試行）としました。しっかりとした考えをもって選挙に臨んでほしいという思いから実施に至っています。一定の効果があり、継続して試行することとしています。この制度には、課題もありますが、改革に向けて「やってみよう」という議会全体の機運が高まり実施に至っています。

政治倫理条例についても、検討がなされており、成案化され必ずや条例の制定がされるよう鋭意努力中です。

合併により、議会関係も様々な課題はありますが、今後も議会の改革が少しでも進み、「議会が良くなった」と言われるよう努力していきます。

## 「行っちゃろ！聞いちゃろ！言うちゃろう！！」開催

## 市政だより



市議会での意見交換

### くだまつ 出前市議会に 行ってみようやあ



磯部 孝義  
下松市議会 (笠戸支部)

下松市議会では、『くだまつ出前市議会』（議会報告会）を開催しています。

より議会を身近に感じて頂くために、各地域に議員が出向いて、議会活動の状況や市政に関する情報の報告をし、市民の皆さんと意見交換を実施する場です（平成24年度は、議員を2班（10人/班）に分け、各地域で13回実施）。

意見要望に対する当日の答弁では、現状の市の取り組み、それに対する議会全体の考え・状況、個人の考えという流れで対応を進めました。後日、各常任委員会にて、議会としての答弁を作成し、議会だよりやホームページ掲載、各公民館への掲示を

展開しています。

今後の課題として、執行部へのアプローチをどうするかが挙げられます。会場での意見は一人の声ということもあり、一人の声に惑わされるのではなく、地域全体の声、または市全体のバランスや将来的な視点での分析・検討をした上での対応が、議会として、議員としての役割であると考えます。

平成25年度も7、8月の開催に向け現在準備中です。

「おう、俺も行っちゃろ。」「じゃあ、私も聞いちゃろ。」「わしゃあ、普段思うちよることを言うちゃろう。」そんな声が各地域で出てくるのが楽しみです。

## 市政だより

## ひたちなか復興ビジョンを作成



### 市民の声を 復興に反映

武藤 猛  
ひたちなか市議会 (日立ハイテク)

東日本大震災から、2年が経過しました。ひたちなか市では大震災の経験・教訓を活かした災害に強いまちづくり、市民協働のまちづくりによる計画的な復興を推進するため、平成24年2月に『地域の絆をいかした災害に強いまちづくり』を基本理念とし、「防災力の強化」「災害時の安全安心の確保」「産業の活性化」「地域の活性化」「再生可能エネルギー」の5つを柱とした、「ひたちなか復興ビジョン」を作成しました。

さらに、施策を着実に推進するため、同年8月に「ひたちなか

### 復興ビジョン

#### ビジョン1 防災力の強化

- ①防災対策の強化
- ②地域の防災力の向上
- ③原子力防災対策の充実

#### ビジョン2 災害時の安全安心の確保

- ①避難所・避難路の機能強化
- ②安全安心な施設等の整備
- ③公共施設等の有効活用

#### ビジョン3 産業の活性化

- ①企業誘致の推進と雇用対策
- ②産業の振興

#### ビジョン4 地域の活性化

- ①新たなまちづくりによる賑わいの創出
- ②まちづくり市民会議の運営促進
- ③未利用施設の有効活用
- ④公共交通体系の再編整備

#### ビジョン5 再生可能エネルギーの導入

- ①再生可能エネルギー導入の検討

復興計画」を作成し、『もっと元気に、ひたちなか』を復興のスローガンに掲げ、復興施策を推進しています。

議会においても、復興計画に基づくまちづくり及び、放射線対策に関する調査・研究を進めるため、「まちづくり復興調査特別委員会」を設立しました。本委員会には、日新クラブから2名が参加し、他市の防災対策の取り組みなどの調査、復興ビジョンの進捗状況の確認や意見交換を通して「震災以前よりもっと元気なまち」をめざし、市民の皆さんの声を復興に反映させていきます。

## かみね動物園整備事業

## 市政だより



市民参加による植樹

### 魅力ある動物園づくりを めざして



塚田 明人  
日立市議会 (HES)

日立市かみね動物園は、戦後の憩いの場を求める市民の要望に沿って、昭和32年、ニホンザル等4種7点の動物園として開園しました。現在、約70種500点の動物が飼育・展示され、市内外の多くの皆さんに親しまれている北関東一の動物園です。

入園者数は、昭和45年に年間約46万人の最高を記録しましたが、年々入園者が減りはじめ、平成16年には年間約26万人まで減少し、動物園の魅力づくりと活性化への取り組みが必要とされる状況となりました。

このような中で、平成20年度開園50周年に合わせて、動物の特徴的な行動を間近で見られる施設としてリニューアルした「チン

パンジーの森」がオープンしたことにより、年間入園者数は約29万人と息を吹き返しました。また、翌年以降も「ゾウ舎」「サル」の楽園」「クマのすみか」等、順次リニューアルを実施し、平成23年度には年間約37万人まで入園者数を回復することが出来ました。

平成24年度には、「チンパンジーの森、植樹祭と群れづくり」と題し、市民参加による植樹と、人工飼育の実績が評価され、エンリッチメント大賞を受賞しました。

平成25年度は、「キリン舎」のリニューアルや、2世誕生を期待し、5種の見合い相手が全国から来園する予定となっています。これからも、観光資源の充実を目的として、さらなる動物園の魅力づくりを、民主クラブ一同全力で取り組んでまいります。

## 村政だより

## 行政と地元企業との協働



### 公有地を貸出し 「太陽光パネル」設置

越智 辰哉  
東海村議会 (日立支部)

東海村では、村が保有する公共施設の屋根や土地を民間事業者へ貸し出し、太陽光パネルの設置による発電・売電を事業者が実施する事業をスタートさせます。この事業は、再生可能エネルギーの利用促進はもとより、事業者からの施設使用料や固定資産税が村の歳入として見込まれるほか、地元企業の参加による地域経済の活性化も視野に入れた施策です。

今回の貸出し対象となる役場駐車場の一部（1.2ha）に太陽光



太陽光パネルイメージ図



パネルが設置される村役場駐車場

パネルを設置することで、1,025KWの出力が得られる予定であり、平成26年3月末の発電開始の計画となっています。

東海村では、公共施設の使用電力量の20%以上を再生可能エネルギーから創出する目標を掲げており、その他公共施設の屋根や駐車場にも順次同様の事業を展開します。行政と地元民間企業との協働による新たな視点での施策であり、このような地域経済の活性化について、積極的に支援していきたいと考えます。